

28年度 一般会計予算

賛否討論

※要約してあります

賛成

至誠会 向山恭憲 議員

一般会計予算145億9200万円は、前年度比3・2%増、4億5100万円の増額で、現状の経済情勢からは積極的な施政方針と判断。歳入では全体の56・6%を占める町税において2・7%増と自主財源確保に向かっている。

歳出の民生費5・7%増は、老人福祉や児童福祉の保育園費で増額し、福祉政策の拡充姿勢として評価。土木費12・8%増の大幅増は道路橋りょう費、都市計画費の政策強化であり評価する。産業振興策の拡充・強化を要望し賛成討論とする。

賛成

公明党東浦 米村佳代子 議員

予算総額は145億9200万円、前年度比4億5100万円増、町税は2・7%増で緩やかな好循環が見込まれている。「第5次東浦町総合計画」施策の方向で、ひとり親家庭等自立支援給付事業、ブックススタート事業また、旧給食センター跡地防災備蓄倉庫実施計画、地震ブレイカー設置事業、空き家対策事業等、防災対策に力を入れ、新たな事業を盛り込み、評価する。

子育てしやすい環境の整備、雇用創出に取り組み、人口増加を重要課題と捉え、自然・歴史・文化を生かした町運営を期待し、賛成討論とする。

反対

日本共産党東浦町会議員団 平林良一 議員

法人町民税の法人税割の税率が12・3%から9・7%に減税され、1148万円余の減収が見込まれる。制限税率12・1%を適用して税収増を図るべき。職員数は正規が373人、非正規が418人となるが、守秘義務と責任が求められる公務員を不安定雇用置き換えてよいのか。

マイナンバー制度が導入されたが、全職員にセキュリティ対策の周知を図り、個人情報漏れがないように求める。正規の保育士に中途退職が多いので、保育士の処遇改善を求める。

以上の理由から28年度一般会計予算に反対とする。